

令和元年三重県議会定例会

予 算 決 算 常 任 委 員 会
教 育 警 察 分 科 会 資 料

所管事項調査

資料1 債権処理計画(平成30年度実績・令和元年度目標)について

資料2 令和2年度当初予算編成に向けての基本的な考え方について

付託議案審査

資料3 平成30年度歳入歳出決算補充説明書

令和元年10月
警 察 本 部

債権処理計画

(平成30年度実績・令和元年度目標)

三重県警察本部

平成30年度 債権処理計画（実績）

総括票	1
個 票		
放置違反金	2
損害賠償金弁償金（交通信号機）	3
損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番）	4
損害賠償金弁償金（松阪署留置施設）	5
損害賠償金弁償金（交通事故）	6

様式(実績2) 平成30年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	警察本部長
2 取りまとめ担当課名	警務部会計課

滞納債権の現状

3 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)未済額		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)		D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末B-D+E		主な債権
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)	金額	
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	2,761,137円	193件			2,900,000円	200件	105.0	103.6	2,052,468円	139件	74.3	70.8			放置違反金
	整理対象	948,000円	64件			650,000円	45件	68.6	70.3	637,000円	44件	67.2	98.0			
	計	3,709,137円	257件	7,537,190円	524件	3,550,000円	245件	47.1	95.7	2,689,468円	183件	35.7	72.5	7,087,722円	497件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円	0件			0円	0件			0円	0件					損害賠償金弁償金(交通信号機)
	整理対象	0円	0件			0円	0件			0円	0件					
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件			0円	0件			0円	0件	
3-3 私債権	回収対象	240,000円	0件			2,275,000円	0件		947.9	591,000円	0件		246.3	26.0		損害賠償金弁償金(船舶署神戸交番)
	整理対象	0円	0件			0円	0件			0円	0件					
	計	240,000円	0件	18,036,319円	8件	2,275,000円	0件	12.6	947.9	591,000円	0件	3.3	246.3	26.0	21,412,260円	
合計	回収対象	3,001,137円	193件			5,175,000円	200件		172.4	2,643,468円	139件		88.1	51.1		
	整理対象	948,000円	64件			650,000円	45件		103.6	637,000円	44件		72.0	69.5		
	計	3,949,137円	257件	25,573,509円	532件	5,825,000円	245件	22.8	147.5	3,280,468円	183件	12.8	83.1	56.3	28,499,982円	
								46.1	95.3			34.4	71.2	74.7		

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	放置違反金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	根拠法規:道路交通法第51条の4 放置駐車違反車両の使用者に対する行政制裁金
4 滞納となった要因等	債務者の所在不明、生活困窮等
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通指導課

7 取組方針	所在不明者の追跡調査、電話や訪問等による催促などにより自主的な納付率の向上方を推進するとともに、納付に応じない者に対しては滞納処分を継続実施していきます。 多数滞納事案や時効切迫事案を重点に徴収を推進します。
8 取組成果	平成30年度中、過年度の未済額の回収は139件(目標比-61件、達成率69.5%) 2,052,468円(目標比-847,532円、達成率70.8%)で、目標を下回る結果となりました。 平成30年度は前年度の実績を基準に目標設定を行いました。が、多年に亘り追求が難航している者の中で、特に生活実態把握困難者等からの回収が難しくなっています。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末				
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	金額	件数	金額	件数
9-1	回収対象	2,761,137円	193件			2,900,000円	200件	回収率	105.0	103.6	2,052,468円	139件	回収率	74.3	70.8				
		948,000円	64件			650,000円	45件	回収率	68.6	70.3	637,000円	44件	整理率	67.2	98.0				
強制徴収公債権	整理対象	3,709,137円	257件	7,537,190円	524件	3,550,000円	245件	整理率	47.1	95.7	2,689,468円	183件	整理率	35.7	72.5	2,240,000円	156件	7,087,722円	497件
								処理率	46.8	95.3			処理率	34.9	71.2				
	計																		

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通信号機)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	交通事故に伴う交通信号機の破損に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通規制課

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

7 取組方針	継続的に電話催告、訪問等を行い、現状にあった返還指導を促し、債権回収を図っていきます。
8 取組成果	定期的に訪問、電話催告を実施して、債権回収を図るため債務者に納入を促したものの、生活困窮者であり、納入ができず、目標の金額には至らなかったものです。

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末						
		処理額	未済件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	金額	件数	金額	件数		
9-3	回収対象	235,000円	0件		2,250,000円	2,250,000円	0件	0件	0件	0件	590,000円	0件	0件	0件	251.1	26.2					
		0円	0件		0円	0円	0件	0件	0円	0円	0円	0件	0件	0円	0件						
私債権	整理対象	235,000円	0件	9,207,200円	2,250,000円	2,250,000円	0件	0件	0件	0件	590,000円	0件	0件	0件	6.4	251.1	3,908,400円	2件	12,525,600円	9件	
		0円	0件	7件	0円	0円	0件	0件	0円	0円	0円	0件	0件	0円	0件	0.0					
計																					

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	運転していた自動車により鈴鹿警察署神戸交番に繰り返し衝突させ、ドア及び壁面を損傷させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	平成29年4月、事件で逮捕されたことから、現状での債権回収は不可能と考えられます。今後の捜査の推移を見守ることとします。
8 取組成果	収監中の債務者を訪問し、債権額の一部を回収しました。

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)			D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末B-D+E					
		処理額	未済額	未済件数	未済件数	処理額	処理件数	回収率	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理額	処理件数	回収率	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	金額	件数	金額	件数	
9-3	回収対象	5,000円			25,000円	25,000円	100%		500.0		1,000円	100%								
		0件			0件	0件	0%				0件	0%								
私債権	整理対象	円			円	円					円									
		件			件	件					件									
	計	5,000円	8,829,119円	1件	25,000円	25,000円	100%	0.3	500.0	1,000円	100%	20.0	20.0	4.0	8,828,119円	1件	8,828,119円	1件		

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	松阪警察署留置場面会室において、弁護士と接見中に激高し、通話口のアクリルボードに椅子を叩きつけ損壊させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	平成30年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)		D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末B-D+E			
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	金額	件数	金額	件数
9-3 私債権	回収対象	円	件	/	/	円	件	回収率		円	件	回収率					
		円	件	/	/	円	件	整理率		円	件	整理率					
	0円	0件	円	件	0円	0件	整理率		0円	0件	整理率		48,600円	1件	48,600円	1件	
	0件	0件	円	件	0円	0件	整理率		0円	0件	整理率		0円	0件	0円	0件	
計																	

様式(実績1)

平成30年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通事故)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	北牟婁郡紀北町地内で発生した公用車事故に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	納付忘れ
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部警務課

7 取組方針	平成30年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 平成30年度実績

債権の性格	種別	A 平成29年度実績		B 当初(平成29年度末)未済額		C 平成30年度目標(平成30年度発生分を除く。)		D 実績(平成30年度末)(平成30年度発生分を除く。)				E 平成30年度発生分期末残高		F 平成30年度末B-D+E	
		処理額 処理件数	未済額 未済件数	処理額 処理件数	未済額 未済件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額 処理件数	回収率 回収率	整理率 整理率	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	金額 件数	金額 件数	
9-3 私債権	回収対象	円	円	円	円			円	回収率						
		件	件	件	件			件	回収率						
	整理対象	円	円	円	円			円	整理率						
	計	0円	0円	0円	0円			0円	処理率					9,941円	9,941円
		0件	0件	0件	0件			0件	処理率					1件	1件

令和元年度 債権処理計画（目標）

総括票	7
個票		
放置違反金	8
損害賠償金弁償金（交通信号機）	9
損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番）	10
損害賠償金弁償金（松阪署留置施設）	11
損害賠償金弁償金（交通事故）	12

様式(目標2)
令和元年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	警察本部長
2 取りまとめ担当課名	警務部会計課

滞納債権の現状
3 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)		目標				C 令和元年度当初に存在する債権にかかるとる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		主な債権		
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 B/A(%)	整理率 B/A(%)	回収率 B/A(%)	整理率 B/A(%)	回収率 B/A(%)	整理率 B/A(%)		処理額	処理件数
3-1 強制徴収 公債権	回収			2,200,000 円	2							2,052,468 円	2	
	整理			3,605,558 円	257							637,000 円	44	
	計			7,087,722 円	497			81.9				2,689,468 円	183	放置違反金
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0 円	0							0 円	0	
	整理			0 円	0							0 円	0	
	計			0 円	0							0 円	0	
3-3 私債権	回収			4,914,541 円	3							591,000 円	0	
	整理			0 円	0							0 円	0	
	計			21,412,260 円	12			23.0				591,000 円	0	損害賠償金弁償金(交通信号機) 損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番) 損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
合計	回収			7,114,541 円	153			25.0				2,643,468 円	139	
	整理			3,605,558 円	257							637,000 円	44	
	計			28,499,982 円	509			37.6				3,280,468 円	183	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	放置違反金
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	根拠法規:道路交通法51条の4 放置駐車違反車両の使用者に対する行政制裁金
4 滞納となった要因等	債務者の所在不明、生活困窮等
5 部長等名	警察本部長
6 所管課等名	交通部交通指導課

7 取組方針	所在不明者の追跡調査、電話や訪問等による催促により自主的な納付率の向上方策を推進するとともに、納付に応じない者に対しては滞納処分を継続実施していきま す。 多重滞納事案や時効切迫事案を重点に徴収を推進します。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度 目標 (令和元年度発生分を除く。)		C 令和元年度当初に存在する債 権にかかるとる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率	処理額		
				回収率	整理率	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)		
8-1 強制徴収 公債権	回収			2,200,000 円	150 件		107.2	2,052,468 円 139 件	整理目標額が前年比を大きく上回っているのは、平成19年度から平成22年度の間に誤って過剰に調定されていたもの(149件、1,997,558円)、不納欠損処理漏れ(58件、858,000円)を合算して計上しているためです。
	整理			3,605,558 円	257 件		566.0	637,000 円	
	計			7,087,722 円	497 件	81.9	215.9	2,689,468 円	
						81.9	222.4	183 件	

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(鈴鹿署神戸交番)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	運転していた自動車により鈴鹿警察署神戸交番に繰り返して衝突させ、ドア及び壁面を損傷させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7

取

組

方

針

現在神戸拘置所に収監中のため、現状での債権回収は困難であると考えられますが、引き続き返済を促すため、収監先への訪問、面会を行うよう努めます。

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)		C 令和元年度当初に存在する債権にかかると平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	処理額	処理件数	
8-3	回収	回収率	0	円	回収率	0.0	1,000	円
		回収率	0	件	回収率	0.0	0	件
私債権	整理	整理率		円	整理率			円
		整理率		件	整理率			件
計	計	処理額	8,828,119	円	処理額	0.0	1,000	円
		処理件数	1	件	処理件数	0.0	0	件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(松阪署留置施設)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	松阪警察署留置場面会室において、弁護士と接見中に激高し、通話口のアクリルボードに椅子を叩きつけ損壊させた損害賠償金
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部署長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部会計課

7 取組方針	現在名古屋拘置所に収監中のため、現状での債権回収は不可能と考えられますが、引き続き返済を促すため、収監先への訪問、面会を行うよう努めます。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)		C 令和元年度当初に存在する債権にかかるとる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率	回収率・整理率	
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8-3	回収	回収率	0 円	0 円	0 円			0 円
		回収率		0 件	0 件			0 件
私債権	整理	整理率						円
		整理率						件
計	計	処理額	48,600 円	0 円	0 円	0.0		0 円
		未済件数	1 件	0 件	0 件	0.0		0 件

様式(目標1)

令和元年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	損害賠償金弁償金(交通事故)
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	北牟婁郡紀北町地内で発生した公用車事故に係る損害賠償金
4 滞納となった要因等	納付忘れ
5 部局長等名	警察本部長
6 所管課等名	警務部警務課

7 取組方針	相手方保険会社を通じ示談を交渉、成立したため、同保険会社に損害賠償金の納入通知書を交付したものであるが、賠償額が少額であったため相手方が自動車保険を使用せず、自費弁済に切り替えたことから、本人が納付忘れをしているものため、再度相手方との窓口となっている保険会社に納付依頼を行います。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成30年度末		B 令和元年度目標 (令和元年度発生分を除く。)		C 令和元年度当初に存在する債権にかかるとる平成30年度処理額 (平成30年度発生分を除く。)			備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 B/A(%)	整理率 B/C(%)	前年比 B/C(%)	
私債権	回収	9,941 円	1 件	9,941 円	1 件	100.0	100.0	0 円	0 件
	整理								
	計	9,941 円	1 件	9,941 円	1 件	100.0	100.0	0 円	0 件

施策 1 4 1

犯罪に強いまちづくり

【主担当部局：警察本部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

さまざまな主体との連携による犯罪防止に向けた取組と、発生した犯罪に対する検挙活動の推進により、県民の皆さんが安全で安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
刑法犯 認知件数						
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	刑法犯（道路上の交通事故に係る第211条の罪を除く。）について、1年間に被害の届出や告訴・告発を受理等した件数					
2年度目標値 の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「子ども安全・ 安心の店」認定 事業所数						
重要犯罪の 検挙率						
交番・駐在所の 機能強化数						
犯罪被害者等 支援施策集を 作成した市町数						

現状と課題

- ① 県民の皆さんの安全と安心を確保するため、犯罪の防止と検挙に取り組んできた結果、平成 30 (2018) 年中の刑法犯認知件数は、戦後最少を記録しました。その一方で、被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪^{注) 1}や、高齢者等を狙った特殊詐欺は後を絶たず、また、ストーカー・DV事案の認知件数や、サイバー犯罪等に関する相談件数が高止まりするなど、治安情勢は、依然、予断を許さない状況にあります。さらに、近年、下校中の女兒が殺害される事件、登校中の児童らが殺傷される事件、多数の社員が放火により殺害される事件など、社会の耳目を集める凶悪事件が全国的に相次いで発生していることもあいまって、治安に対する県民の皆さんの不安を解消するには至っていません。
- ② このような現状において、県民の皆さんが安全で安心して暮らせる犯罪の起きにくい社会を構築するためには、自治体や地域住民、ボランティア団体など、さまざまな主体との連携による犯罪防止に向けた取組と、重要犯罪をはじめ、特殊詐欺やストーカー・DV事案、サイバー犯罪など、県民の皆さんに不安を与える犯罪に対する検挙活動を一層推進する必要があります。
- ③ 犯罪被害者等を支える社会の形成を促進することを目的に「三重県犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る「三重県犯罪被害者等見舞金」を創設しました。しかし、犯罪被害者等の状況に応じた必要な支援が適切に提供される必要があることや、必要な支援は多岐にわたることから、市町をはじめとする関係機関等と連携を強化し、総合的な支援体制を整備する必要があります。また、二次被害を防止するため、犯罪被害者等に対する県民の理解促進を図る必要があります。

注) 1 重要犯罪：殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買をいう。

令和2年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

警察本部

- ① 県民の皆さんが安全で安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会を構築するため、多様な主体と連携・協働し、犯罪防止に向けた取組を推進します。そのため、自主防犯活動の活性化を図るための支援、人身安全関連事案に対する被害者の安全確保を最優先とした対処、子どもの安全確保、少年の非行防止、高齢者等を狙った特殊詐欺の予防対策などの取組を強化するとともに、サイバー空間における脅威に対処するための人的および物的基盤の強化を図ります。
- ② 迅速・的確な初動捜査の徹底、捜査支援システムの活用や科学捜査の推進など、客観証拠確保のための取組を強化し、被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪をはじめ、県民の皆さんに不安を与える各種犯罪の徹底検挙を図ります。
- ③ 警察活動を支える基盤を強化するため、地域住民の安全・安心のよりどころである交番・駐在所の機能強化を推進するほか、警察署を含めた警察施設のセキュリティ強化にも取り組むなど、警察活動に必要な装備資機材等の整備充実を図ります。
- ④ 今後、県内外で開催される大規模行事を見据え、テロの未然防止に向けて、引き続き、県民の皆さんの理解と協力を得つつ、官民一体となった各種テロ対策に加え、施設管理者と連携した集客施設、公共交通機関等の警備強化を推進します。

環境生活部

- ⑤ 多様な主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、市町と一層の連携強化を図りつつ、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のさらなる具現化を進めます。

⑥令和元（2019）年12月に策定（予定）する「三重県犯罪被害者等支援推進計画（仮称）」に基づき、犯罪被害者等の状況に応じた必要な支援を適切に提供するため、市町をはじめとする関係機関等との連携を強化し、総合的な支援体制を整備するとともに、研修会の開催等により支援従事者を育成します。また、犯罪被害者等を支える社会の形成を促進するため、犯罪被害者等に対する県民の理解を深める取組を推進します。

平成 3 0 年度 歳入歳出決算補充説明書

令和元年10月

警察本部

平成30年度一般会計歳入歳出決算のうち、警察本部関係の概要について御説明いたします。

【歳入】

警察本部関係の歳入決算額は、

予算現額	47億6,222万4,000円
調定額	46億573万8,504円
収入済額	45億7,673万9,522円
不納欠損額	49万9,000円
収入未済額	2,849万9,982円

となりました。

【歳出】

警察費の歳出決算額は、

予算現額	372億1,294万9,000円
支出済額	369億3,324万4,649円
翌年度繰越額	1億2,579万3,280円
不用額	1億5,391万1,071円

で、災害復旧費における歳出決算額は、

予算現額	1,665万6,000円
支出済額	1,400万414円
不用額	265万5,586円

となりました。

以下、「平成30年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、御説明いたします。

まず、歳入決算についてです。

48頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第1目総務使用料のうち警察本部関係は、

予算現額	580万1,000円
調定額	580万4,454円
収入済額	580万4,454円

で、収入済額の主なものは、警察庁舎の一部の事務所使用、自動販売機の設置等に係る建物使用料であります。

64頁の第2項手数料、第8目警察手数料は、

予算現額	19億9,959万3,000円
調定額	19億9,227万7,280円
収入済額	19億9,227万7,280円 で、

収入済額の主なものは、自動車運転免許証交付等手数料、更新時講習等手数料、高齢者講習手数料、自動車保管場所証明書交付申請等手数料などであり、

収入済額が予算現額に比べ、731万5,720円の減収となりましたが、これは主に、自動車運転免許証交付等手数料の減収によるものであります。

82頁の第9款国庫支出金、第2項国庫補助金、第3目衛生費補助金のうち警察本部関係は、

予算現額	0円
調定額	43万1,000円
収入済額	43万1,000円 で、

収入済額の全てが医療施設運営費等補助金であります。

98頁の第8目警察費補助金は、

予算現額	5億1,157万2,000円
調定額	4億9,746万3,000円
収入済額	4億9,746万3,000円 で、

収入済額の全てが、警察費補助金であります。

116頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち警察本部関係は、

予算現額	1億4,222万5,000円
調定額	1億4,153万1,456円
収入済額	1億4,153万1,456円 で、

収入済額の主なものは、警察関係職員住宅、待機宿舎及び独身寮の家賃下料であります。

第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち警察本部関係は、

予算現額	140万9,000円
調定額	160万9,505円
収入済額	160万9,505円 で、

収入済額の全てが、不要物品等を売却した物品売払収入であります。

124頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち警察本部関係は、

予算現額	9,346万4,000円
調定額	9,346万4,000円

収入済額 9, 346万4, 000円 で、
収入済額の全てが、財政調整基金繰入金であります。

128頁の第14款諸収入、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金のうち警察本部関係は、

予算現額	1, 000円
調定額	1万3, 800円
収入済額	1万3, 800円 で、

収入済額の全てが、放置違反金の延滞金であります。

第3目過料等のうち警察本部関係は、

予算現額	3, 343万4, 000円
調定額	3, 906万7, 000円
収入済額	3, 682万7, 000円
収入未済額	224万円 で、

収入済額の全てが放置違反金であります。

138頁の第8項雑入、第2目雑入のうち警察本部関係は、

予算現額	1億7, 955万4, 000円
調定額	1億7, 882万6, 660円
収入済額	1億7, 882万6, 660円 で、

収入済額の主なものは、留置施設食費等弁償金、警察職員住宅使用料であります。

142頁の第3目過年度収入のうち警察本部関係は、

予算現額	313万7, 000円
調定額	2, 602万8, 577円
収入済額	323万6, 536円
不納欠損額	49万9, 000円
収入未済額	2, 229万3, 041円 で、

収入済額の主なものは、放置違反金であります。

不納欠損額は、放置違反金の消滅時効によるものです。

なお、収入未済額は、放置違反金及び弁償金の滞納によるものです。

第5目弁償金のうち警察本部関係は、

予算現額	503万4, 000円
調定額	822万1, 772円
収入済額	425万4, 831円
収入未済額	396万6, 941円 で、

収入済額の主なものは、交通事故損害賠償金であります。

なお、収入未済額は、弁償金の滞納によるものです。

160頁の第15款県債、第1項県債、第7目警察債は、

予算現額	17億8,300万円
調定額	16億1,900万円
収入済額	16億1,900万円

で、

収入済額は、県単警察施設整備費充当及び交通安全施設整備費充当であります。

収入済額が予算現額に比べ、1億6,400万円の減収となりましたが、これは、県単警察施設整備費充当事業及び交通安全施設整備費充当事業で減額、翌年度繰越が生じたことに伴うものです。

164頁の第9目災害復旧債のうち交通安全施設災害復旧費は、

予算現額	400万円
調定額	200万円
収入済額	200万円

で、

収入済額は、交通安全施設災害復旧費充当であります。

収入済額が予算現額に比べ、200万円の減収となりましたが、これは、交通安全施設災害復旧費対象事業の減少に伴うものです。

以上、警察本部関係の歳入決算について御説明いたしました。未収金につきましては、所在不明者の追跡調査、電話や訪問による催促等を行い、納付に応じない者に対しましては、滞納処分を実施するなど、引き続き、収納確保に努めてまいります。

次に歳出決算について御説明いたします。

第9款警察費のうち、418頁の第1項警察管理費、第1目公安委員会費は、

予算現額	735万5,000円
支出済額	708万2,449円
不用額	27万2,551円

で、

支出済額の主なものは、公安委員報酬のほか、公安委員会の事務などに要した経費であります。

第2目警察本部費は、

予算現額	323億9,165万円
支出済額	323億1,511万2,226円
不用額	7,653万7,774円

で、

支出済額の主なものは、警察職員の給料のほか、福利厚生、被服の調製、施設運営などに要した経費であります。

不用額の主なものは、給与費における職員手当、退職手当等の執行残及び警

察運営費における赴任旅費の執行残などであります。

420頁の第3目装備費は、

予算現額	5億4,596万5,000円
支出済額	5億4,389万6,372円
不用額	206万8,628円

で、支出済額の主なものは、警察用車両、船舶、航空機等警察機動力の運用・維持、装備資機材の整備などに要した経費であります。

422頁の第4目警察施設費は、

予算現額	7億6,153万7,000円
支出済額	6億1,919万1,120円
翌年度繰越額	9,505万9,280円
不用額	4,728万6,600円

で、支出済額の主なものは、四日市北警察署庁舎整備に要した経費、警察施設ブロック塀等緊急安全対策工事費などあります。

翌年度繰越額については、ブロック塀等緊急安全対策工事費において、平成31年三重県議会定例会2月定例会で容認された予算額のうち、年度内の事業完了が困難なものについて、やむを得ず繰り越したものです。

なお、不用額の主なものについても、ブロック塀等緊急安全対策工事における執行残であります。

第5目運転免許費は、

予算現額	8億4,789万円
支出済額	8億4,221万8,860円
不用額	567万1,140円

で、支出済額の主なものは、運転免許試験、運転免許証更新事務、交通法令違反者に対する行政処分、運転免許更新者等に対する各種講習を実施するために要した経費であります。

不用額の主なものは、停止処分者講習における講習委託料の執行残などあります。

424頁の第6目恩給及び退職年金費は、

予算現額	4,183万2,000円
支出済額	4,140万6,776円
不用額	42万5,224円

で、支出済額は、退職職員に対する恩給及びその遺族に対する扶助料の支給などに要した経費であります。

次に、第2項警察活動費、第1目一般警察活動費は、

予算現額	2億9,641万9,621円
支出済額	2億9,063万2,460円
不用額	578万7,161円

で、支出済額の主なものは、警察活動に伴う企画運営、警察教養のほか、捜査活動等の旅費、警察電話や留置施設の維持管理等に要した経費であります。

不用額の主なものは、被留置者医療委託料、被留置者用食糧費の執行残などです。

426頁の第2目刑事警察費は、

予算現額	7億641万円
支出済額	6億9,199万6,361円
不用額	1,441万3,639円

で、支出済額の主なものは、犯罪抑止対策、悪質・重要犯罪や組織犯罪の徹底検挙、暴力団排除活動の推進、少年の非行防止対策、テロ対策、災害警備対策など、県民の安全・安心を確保するために必要な各種対策の推進に要した経費であります。

不用額の主なものは、天皇陛下の御退位に伴う警備経費の執行残などです。

428頁の第3目交通指導取締費は、

予算現額	3億753万5,000円
支出済額	3億648万3,436円
不用額	105万1,564円

で、支出済額は、効果的な交通指導取締り、違法駐車対策、迅速・的確な交通事故・事件捜査の推進、各種交通安全教育の実施など、交通事故の防止と交通秩序の確立を図るために要した経費であります。

第4目交通安全施設整備費は、

予算現額	13億635万5,379円
支出済額	12億7,522万4,589円
翌年度繰越額	3,073万4,000円
不用額	39万6,790円

で、支出済額は、交通管制センターの維持、交通信号機や道路標識・標示の設置・改良、交通安全施設の維持に要した経費であります。

翌年度繰越額は、交通信号機に電源付加装置10基を増設するもので、国の補正予算により実施する事業であり、国の交付決定の時期などから年度内の事業完了が困難であったことから、やむを得ず繰り越したものです。

以上、平成30年度警察本部関係の歳入歳出決算について御説明いたしました。

平成30年度歳入歳出決算(警察本部関係)

【歳入】

単位:円

科目	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	差額(B-A)
使用料及び手数料	2,005,394,000	1,998,081,734	1,998,081,734			△ 7,312,266
国庫支出金	511,572,000	497,894,000	497,894,000			△ 13,678,000
財産収入	143,634,000	143,140,961	143,140,961			△ 493,039
繰入金	93,464,000	93,464,000	93,464,000			0
諸収入	221,160,000	252,157,809	223,158,827	499,000	28,499,982	1,998,827
県債	1,787,000,000	1,621,000,000	1,621,000,000			△ 166,000,000
合計	4,762,224,000	4,605,738,504	4,576,739,522	499,000	28,499,982	△ 185,484,478

【歳出】

単位:円

○警察費

科目	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	備考(主な不用額の内容)
警察管理費	34,596,229,000	34,368,907,803	95,059,280	132,261,917	
公安委員会費	7,355,000	7,082,449	0	272,551	
警察本部費	32,391,650,000	32,315,112,226	0	76,537,774	・給与費(休日勤務手当等)の執行残
装備費	545,965,000	543,896,372	0	2,068,628	・警察活動車両用修繕料等の執行残
警察施設費	761,537,000	619,191,120	95,059,280	47,286,600	・警察施設ブロック塀等緊急安全対策工事費の執行残
運転免許費	847,890,000	842,218,860	0	5,671,140	・停止処分者講習委託料等の執行残
恩給及び退職年金費	41,832,000	41,406,776	0	425,224	
警察活動費	2,616,720,000	2,564,336,846	30,734,000	21,649,154	
一般警察活動費	296,419,621	290,632,460	0	5,787,161	・被留置者医療委託料、被留置者用食糧費等の執行残
刑事警察費	706,410,000	691,996,361	0	14,413,639	・テロ等対策費(御退位に伴う警備経費)等の執行残
交通指導取締費	307,535,000	306,483,436	0	1,051,564	
交通安全施設整備費	1,306,355,379	1,275,224,589	30,734,000	396,790	
警察費	37,212,949,000	36,933,244,649	125,793,280	153,911,071	

○災害復旧費

科目	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	備考(主な不用額の内容)
警察施設災害復旧費	16,656,000	14,000,414	0	2,655,586	
交通安全施設災害復旧費	16,656,000	14,000,414	0	2,655,586	・災害復旧費対象事業の減少に伴う執行残
災害復旧費	16,656,000	14,000,414	0	2,655,586	